

平成30年6月28日

東京都中央区新川二丁目12番16号
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
代表取締役社長 小崎 隆 司

第7期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

 **日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社**

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	98,814	流動負債	112,244
現金及び預金	32,737	未払法人税等	1,327
前払費用	7,352	賞与引当金	19,803
未収消費税等	16,142	未払金	64,100
未収入金	39,348	未払費用	13,357
仮払金	3,233	預り金	13,655
固定資産	26,886	負債合計	112,244
有形固定資産	6,384	(純資産の部)	
建物	1,072	株主資本	13,457
器具及び備品	5,312	資本金	100,000
無形固定資産	87	資本剰余金	8,841
商標権	87	その他の資本剰余金	8,841
投資その他の資産	20,415	利益剰余金	△ 95,383
長期差入保証金	20,405	その他利益剰余金	△ 95,383
その他の投資その他の資産	10	繰越利益剰余金	△ 95,383
		純資産合計	13,457
資産合計	125,701	負債・純資産合計	125,701

損益計算書

(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

科 目	金	額
営 業 収 益	千円	1,069,303 千円
受 取 手 数 料	1,060,430	
そ の 他	8,872	
営 業 費 用		1,674,202
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,674,202	
営 業 損 失		604,898
営 業 外 収 益		118
受 取 利 息	0	
消 費 税 還 付 加 算 金	70	
取 引 奨 励 金	46	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1	
営 業 外 費 用		2,145
社 宅 解 約 補 修 費 等	677	
解 約 違 約 金	1,468	
経 常 損 失		606,925
特 別 利 益		550,736
株 式 報 酬 受 入 益	736	
受 贈 益	550,000	
特 別 損 失		35,425
減 損 損 失	20,559	
組 織 再 編 関 連 費 用	14,865	
税 引 前 当 期 純 損 失		91,614
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 56,320	△ 56,320
当 期 純 損 失		35,293

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	8,841	△60,090	48,750	48,750
当期の変動額					
当期純損失(△)			△35,293	△35,293	△35,293
当期の変動額合計	-	-	△35,293	△35,293	△35,293
当期末残高	100,000	8,841	△95,383	13,457	13,457

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧(社)日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 39,348千円

短期金銭債務 52,871千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 112,716千円

(なお、上記には減損損失の累計額25,324千円を含めております。)

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	1,069,049千円
営業費用	607,519千円
特別利益	550,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,000株	—	—	7,000株

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接(100%)	兼任3名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	27,984
					経営指導料	223,716	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	岡藤商事株式会社	—	兼任 4名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	親会社の子会社に対する債務	—	未払金	52,871
					商品先物取引仲介手数料	1,005,297	—	—
					受贈益	550,000	—	—
親会社の子会社	三京証券株式会社	—	兼任 2名	金融商品仲介業に関する契約等を締結	親会社の子会社に対する債権	—	未収入金	11,363

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,922円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 5,041円91銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません